

公立学校情報機器整備事業計画

長生村教育委員会

令和7年3月

長生村公立学校情報機器整備事業計画

長生村教育委員会

1 端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	783	752	718	680	651
② 予備機を含む 整備上限台数	900	864	825	782	748
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	718	0	0
④ ③のうち基金 事業によるもの	0	0	718	0	0
⑤ 累積更新率	0	0	100	0	0
⑥ 予備機整備台数	0	0	100	0	0
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0	0	100	0	0
⑧ 予備機整備率	0	0	13	0	0

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度及び3年度に導入した端末機器について耐用年数が経過したものを更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：1,015台

○処分方法

・資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託 1,015台

○端末データの消去方法 ※いずれかに丸をする。

・自治体職員が行う

・処分事業者へ委託する。

○スケジュール(予定)

令和8年度

令和8年10月 処分業者選定

令和9年 3月 新規購入端末の使用開始

令和9年 3月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

長生村公立学校情報機器整備事業計画

長生村教育委員会

2 ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

総学校数 4校（3小学校、1中学校）

ネットワーク速度が確保できている学校数 3校

総学校数に占める割合 75％

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1） ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

令和7年度に課題の特定を完了させる。

（2） ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

実施結果を踏まえ、令和8年度に課題を解決に向けた検討を進めていく。

長生村公立学校情報機器整備事業計画

長生村教育委員会

3 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

【GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト自己点検結果（学校設置者）】

1. 教育委員会所管の業務のデジタル化

No.	項 目（課 題）	対 策
①	教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか	教育委員会に同様のタブレットを整備しアカウントを持たせて、教育委員会でも一人一台端末の状況が確認できるようにする。 教職員用端末は全小中学校で共通のネットワークが活用でき、クラウドサービスを活用することにより学校間での情報共有や研修ができる環境を構築する。
②	教育委員会の指導主事に GIGA 端末を支給していますか	
③	教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか	
④	教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	
⑤	教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか	
⑥	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか	
⑦	学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか	
⑧	教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードしいつでも参照できる環境としていますか	
⑨	教職員が校務用の端末を校外においてクラウドベースで利用できる環境を整えていますか	

2. 次世代の校務デジタルに向けた環境整備

No.	項 目（課 題）	対 策
①	統合型校務支援システムを導入していますか	文科省が推奨する統合型校務支援システムの導入することにより、小学校から中

②	校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか	学校まで9年間でデジタル化し教職員の事務負担を軽減できるよう検討していく。
---	---	---------------------------------------

3. その他

No.	項 目	対 策
①	学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか	保守契約にフィルタリング業務を加え、保守業者による遠隔操作を可能とし、早急な対応を図る。
②	自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか	教育情報セキュリティポリシーを策定し、随時見直しを図る。

【GIGA スクール構想の下での校務 DX 化チェックリスト自己点検結果（学校）】

1. 教員と保護者間の連絡のデジタル化

No.	項 目	対 策
①	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか	学校と保護者との連絡ツールを整備し、以下の機能を使用できるようにする。 (1) 学校や教育委員会から保護者に向けてメッセージ送信やアンケートの一斉送信ができる。 (2) 保護者がスマートフォンアプリ・WEBブラウザ・フィーチャーフォンで欠席連絡を簡単に行える。
②	保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	
③	学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか	
④	業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか	
⑤	保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか	

2. 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

No.	項 目	対 策
①	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	クラウド型の学習支援システムを整備し以下の機能を使用できるようにする。 (1) AI ドリル機能 (2) 協働学習や一斉学習用の授業支援用ソフト (3) 「協働学習・一斉学習に対応したツール」「授業支援アプリ」「AI ドリル教材」の学習履歴を集約及び一元しての閲覧 (4) 各アプリについてについて同一アカウントでログイン
②	クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等に CBT を取り入れていますか	
③	児童生徒一人一人に配備された PC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか	
④	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか	

⑤	宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか	
⑥	宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか	
⑦	クラウドサービス等を活用し、定期テストに CBT を取り入れていますか	

3. 学校内の連絡のデジタル化

No.	項 目	対 策
①	職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか	学校内のシステムについて、以下の機能を使用できるようにする。 (1) 学習者機のブラウザ画面（タブ）を、教員機での一覧表示及び比較表示できる。 (2) 本システムを起動している学習者機のブラウザ画面（タブ）をロックできる。 (3) 教員から任意のファイルを指定して、学習者へ一斉/個別に配付できる。 (4) 学習者から教員に対して、ファイルの提出が行える。また、教員機では、過去の授業も含め、授業中に提出されたファイルをサムネイルで一覧表示できる。 (5) タブレット端末に付属したカメラで撮影した静止画や動画は本システムのクラウドサービスに保存できる。 (6) タブレット端末に付属したカメラで読み取った QR コードを解析することができ、教科書等に掲載されているデジタルコンテンツにアクセスできる。 (7) 教員から学習者へノート・ページを一斉・個別に配付できる。また、配付と同時に配付したノートが開かれる。 (8) 学習者の回収・提出したノートの履歴が一覧で確認でき、一覧の中から複数選択して比較表示ができる。 (9) タブレット端末で撮影した写真や文字を使ってスライドを作成でき、スライドに入力できる情報を 3 段階のレベルで制限できる。スライドの数・画像の数・テキストの数・文字数が制限された数を超えると警告が表示され、スライドショーができなくなる仕組み
②	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか	
③	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	
④	校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか	
⑤	授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか	
⑥	教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか	
⑦	職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか	
⑧	長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか	
⑨	校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか	
⑩	教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか	
⑪	授業研究会や校内研修等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか	
⑫	学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか	
⑬	職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか	

		みを有する。 (10) 複数のテンプレートから課題を作成し、教員機から学習者機へ課題を配付できる。 (11) 教員機もしくは学習者機は、無線 LAN との通信が途絶え、再び接続された時に、通信が途絶える前に参加していた授業グループへ自動で再参加できる。
--	--	---

4. その他

No.	項 目	対 策
①	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか	学校内にアクセス権限付きの共有フォルダを整備し、職位の応じた共有が図れるようにする。

長生村公立学校情報機器整備事業計画

長生村教育委員会

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

※1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて実現を目指す学びの姿を記載する。

ICT 環境において実現を目指す小中学校の学びの姿は、情報教育を中心に据え、生徒たちが情報の取捨選択やデジタルスキルを磨く環境を整備します。プログラミングや情報リテラシーを基盤とした授業が展開され、デジタルツールを活かした創造的な学習が進むことで、生徒たちは問題解決力や発想力を養います。オンライン学習プラットフォームや協働ツールを活用し、生徒たちが時空を超えて共同で学び、情報を共有できるようなコミュニティを築きます。データ分析や AI を活用して教育効果を評価し、調整することで、効果的な情報教育を実現します。これにより、未来の社会で必要な情報活用能力を身につけ、グローバルな競争社会に適応できる教育環境を整備します。

(2) GIGA 第1期の総括

※令和5年度までの間に GIGA スクール構想の実現に向けて実施してきた端末と通信ネットワークの整備や、これらを活用した学びの実践のための取組等の総括を行い、その結果を記載するとともに、明かになった課題については、その解決策とともに記載すること。

(課題及び解決策としては、端末、通信ネットワーク、周辺環境等のハード面に係るもののほか、その利活用方策に係るものが想定される。)

小中学校の児童生徒に1人1台端末を整備したことにより、端末を使用した授業を積極的に展開しています。校務支援ソフトも導入時はトラブルが多くブラッシュアップに苦労しましたが現在は安定してきて、教頭の勤務時間の縮減にも貢献しています。

一人一台端末の導入で活用が一気に進むと思われましたが、学校での活用が思ったより進んでいません。端末がビジーになって使いにくいという状況が、先生方の積極的な活用を鈍らせていると考え、今後、最適な通信環境の実現に向けた取り組みを行う必要があります。

GIGA 第2期の導入にあたって、情報活用能力の育成を前面に出した授業改善を小中学校に指導しています。村内で活用の進んでいる学校を研究指定校として、授業参観を定期的に実施したり、ICT支援員を各学校へ講師として派遣するような取組も検討中です。

(3) 1人1台端末の利活用方策

○「1人1台端末の積極的活用」

	項 目 (課 題)	対 策
①	毎年度 ICT 研修を受講する教員の率を 100%	村独自に ICT 活用の研修を実施する。年間 2 回の研修を 3 年間実施し、教職員全員が受講できるようにする。
②	情報通信技術支援員 (ICT 支援員) の配置を 4 校 1 人	措置されている予算なので、配置されている地区や学校の学力向上や業務削減の好事例を財政担当課に提示し、4 校 1 人の配置に近づけるように交渉を続ける。
③	1 人 1 台端末を週 3 回以上活用する学校の率を 100%	学校に最低週 3 回以上の活用を指導し、使用状況の実態調査を行う。
④	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率を 100%	ICT 支援員の助言等により、デジタル教科書を最大限活用できるよう教職員を支援する。

○「個別最適・協働的な学びの充実」

	項 目 (課 題)	対 策
①	児童生徒が自分で調べる場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 100%	端末の活用について校長会を通じ授業改善についての理解促進を図る。
②	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	学期末に使用状況の実態調査を行い、週 3 回以上の活用が見られない学校・教諭には町教委が直接支援に入る。 各学校の教務主任 (情報担当) に一人一台端末活用の先進校を視察させ、各学校でフィードバックさせる。
③	教職員と児童生徒がやりとりする場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	
④	児童生徒同士がやりとりする場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	
⑤	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において 1 人 1 台端末を週 3 回以上使用させている学校の率を 80%	

○「学びの保障」

	項 目 (課 題)	対 策
①	希望する不登校児童生徒への授業配信を実施している学校の率を 100%	希望する児童生徒への配信を行い、対象者に視聴するよう促す。
②	希望する児童生徒への 1 人 1 台端末を活用した教育相談を実施している学校の率を 100%	汎用ソフトを活用して児童生徒の相談がいつでも受けられる体制を構築する。
③	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に 1 人 1 台端末を活用している学校の率を 100%	翻訳ソフトを活用して教師の話を確認したり、自分でソフトを使って語句の確認をすることを積極的に進める。

④	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じてICTを活用した支援を実施している学校の率を100%	特別支援学校で活用の進んでいる実践例を特別支援学級担当者に紹介する。特別支援学校に参観に行くか、オンラインで活用方法について指導いただく。
---	--	---

本計画については、実際の児童生徒数、進捗状況、全国的な動向等を踏まえ、必要に応じて随時計画内容の見直しを行うものとします。